

## 選定委員会の審査結果

岐阜市柳津地区学習等供用施設の設置目的を十分に理解した上で、公正かつ適正で、より効果的・効率的に管理運営を行うことができる指定管理者の選定について、選定基準に基づき厳正に審査した結果、下記のとおり候補者を選定しました。

なお、候補者は岐阜市議会の議決を経て指定管理者として決定された後、岐阜市と締結する協定に基づき施設の管理運営を行います。

施設名	岐阜市柳津地区学習等供用施設 宮上ふれあい会館
所在地	岐阜市柳津町上佐波2丁目326番地
指定管理者の候補者	宮上ふれあい会館管理運営委員会 代表者 委員長 小川 弘 住所 岐阜市柳津町上佐波3丁目208番地
指定期間	平成24年4月1日～平成29年3月31日（5年間）
指定管理者選定委員会	委員長 青木 孝之 （柳津地域振興事務所長） 委員 栗本 和彦 （柳津地域振興事務所次長） 委員 岩田 潤三 （中小企業診断士） 委員 坂井田 節 （岐阜聖徳学園大学教育学部教授） 委員 河合 浩 （元柳津町助役）
選定理由	岐阜市柳津地区学習等供用施設 宮上ふれあい会館 の指定管理者の候補者の選定にあたっては、岐阜市柳津地域振興事務所指定管理者選定委員会を設置し、応募者から提出を受けた事業計画書等について、資格審査、選定基準及びその評価項目に基づき書類審査等を実施し、総合的に評価・選考を行った。 その結果、公平性・透明性・効果性・効率性・安定性・安全性・貢献性の観点から、特に問題がない旨を確認し、宮上ふれあい会館管理運営委員会を適しているとして選定した。 なお、選定基準・評価項目・提案された管理経費の額は別表のとおりである。
スケジュール	・ 申請書受付期間 平成23年8月16日～9月16日 ・ 第1次審査（資格審査等） 平成23年9月26日 ・ 第2次審査（選定委員会による提案内容等の審査） 平成23年10月6日
担当部課（問合せ先）	柳津地域振興事務所地域振興総務課 TEL：058-387-0111 E-mail： <a href="mailto:yana-so@city.gifu.gifu.jp">yana-so@city.gifu.gifu.jp</a>

## 第1次審査結果

次の審査項目について事務局（岐阜市柳津地域振興事務所地域振興総務課）で事前に審査し、その結果を委員会に報告しました。

審 査 項 目		適・否
1	個人ではなく、法人その他の団体（以下「団体」という。）であるか。	適
2	市と容易にかつ緊密に連携が可能な団体及び岐阜市民のサービス提供に精通している団体で、岐阜市内の団体であること。	適
3	地方自治法施行令第167条の4（昭和22年政令第16号）及び岐阜市競争入札参加資格停止措置要項の規定に該当しない団体であること。	適
4	会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続きの申立てをしている団体でないこと。	適
5	民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている団体でないこと。	適
6	破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申し立てをしている団体及びその開始決定がされている団体（同法附則第3条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。）でないこと。	適
7	「岐阜市が行う事務事業からの暴力団排除に関する合意書」の第4条に規定する排除措置の対象でないこと。	適
8	市県民税、法人税、消費税、地方消費税、固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の滞納がない団体であること。	適
9	申請要項、仕様書の内容を満たしているか。	適

## 第2次審査（提案内容等の審査）結果

審査にあたっては、次の選定基準及び評価項目について、全委員の協議による総合評価により選定しました。

## 〈選定基準及び評価項目〉

区分	選定基準	評 価 項 目	適・否
公平性 透明性	住民の平等利用が確保されること	岐阜市柳津地区学習等供用施設の運営上の基本方針	適

効果性	学習等供用施設の設置目的を最大限発揮するものであること	地域の生涯学習及びコミュニティ活動の推進を行っていく上で方針と主な事業計画	適
		利用者ニーズ、苦情などの把握方法及び対応方策など	適
効率性	管理経費の縮減が図られるものであること	施設管理を行っていく上での方針と具体策	適
		指定管理経費の妥当性と経費縮減の方策	適
		効率的な運営を図るための組織の構造	適
安定性 安全性	事業計画書に沿った管理を安定して行なう物的能力、人的能力を有していること	必要人材の配置と職能及び人材育成の方策	適
		リスクへの対応方策（利用者の安全確保策、防止策、非常時の対応マニュアルなど）	適
貢献性	地域の活性化などに貢献できるものであること	地域の生涯学習、コミュニティ活動の推進のため、ニーズを把握し、地域と一体となって事業推進ができる組織的な基礎があるか	適
		地元の住民の雇用及び貢献に関すること	適

**提案された管理経費の額**

900,000円